

山梨・南アルプス市、転入超過に転換

子育て世帯へ支援手厚く

関東・山梨でも独自の施策で新たな住民を呼び込む自治体が多い。充実した交通網だけでなく、保護者の負担を軽減する手厚い子育て支援や移住者への定住奨励金などを打ち出す。移住者に「選ばれる街」を目指し、各地の自治体は知恵を絞る。

転入超過が自立つ千葉県、または近居する場合、県松戸市は、都内への交通に最大100万円の補助通アクセスを生かしなが金を支給する。中学生以下移住策を充実させてきた。若い世帯をひき付け、産予定があったりする人が対象で近居は50万円、住宅取得支援」や「結婚新生活住宅支援」などの支援策だ。

三世代同居等住宅取得は25万円を加算する。2支援は、市内に1年以上022年度は84件の利用に住む親世帯と新たに同があり、そのうちの約3割が市外から転入する場合は4割超の市

人口流入が拡大した市区町村の割合	
神奈川	57.6%
埼玉	42.9
東京	42.6
千葉	27.8
山梨	22.2
栃木	20.0
茨城	11.4
群馬	8.6

(注)総務省「住民基本台帳人口移動報告」で2010～13年と20～23年の日本人の転入超過数を比較し、超過数が増加もしくはプラスに転じた市区町村数から算出

保育料など無償化 新たに相談窓口も



利用者増を受けて新築移転した市立若草保育所 (山梨県南アルプス市)

結婚新生活住宅支援では、結婚を機に市内で新生活を始める世帯に住居費など最大60万円を補助する。市内に2年以上住む意思があることなどが条件で若い世帯の定住を促している。「利用者へのアンケート調査では『補助金が松戸市への居住きっかけになった』との回答が5割を超えた」(住宅政策課)という。

データで読む 地域再生

町村で転入超過が拡大したり、転出超過から転入超過に転じたりした。中でも転入超過が自立つのは川口市だ。さいたま市などと比べて家賃相場が低く「ラガーアン川口」「アリオ川口」など充実した商業施設もファミリー層を呼び込む一因だ。川口市は24年度の当初

予算で、子ども医療費の支給対象を中学生から18歳まで広げることを盛り込んだ。財政課は「子育て世帯を支える事業は移住を検討する市外の人にも魅力を感じるはずだ」とみる。

茨城県つくば市も転入超過が拡大している。つくば駅周辺で大型マンション供給が相次ぐほか、駅直結の大型商業施設「トナリエつくばスクエア」が旧西武百貨店跡に開業。つくばエクスプレス(TX)の沿線価値が一段と向上し、子育て世代流入が続く。

山梨県南アルプス市は、手厚い子育て支援で転入超過から転入超過に転じた。22年度には保育料の無償化を0～2歳児に広げた。小中学校の給食費無償化や18歳までの保険診療分の医療費無料化など子育て世帯の経済負担を軽減する施策が充実している。

保育料の増加を受けて23年夏には市立保育所を建て替えて受け入れ枠を拡大。高校卒業までの子育て相談を専門職員が受ける窓口も新設し、ソフト面でも子育てサポートの体制整備に力を入れる。39歳以下の世帯を対象にした定住奨励金制度などもあり「子育て世帯の転入が増えている」(ふるさと振興課)。

同市は中部横断自動車道・静岡―山梨間の21年全線開通によって大型商業施設コストコやコーセーの工場などの新設計画がある。今後も新規雇用に伴う一段の転入増が見込まれており、移住者向けの住宅や保育士の確保が課題になっている。(池田将)

許諾番号30098094 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2024年3月16日 日本経済新聞 地域経済 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。